

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	146,847,731			158,053,036	実質収支比率			1.4	1.3	
市町村名	久留米市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	145,417,176	156,685,656	経常収支比率	94.7	93.0	(※1)	(98.4)	(98.6)		
				首都	×	歳入歳出差引	1,430,555	1,367,380	標準財政規模	72,378,584	73,754,152					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	397,171	371,734	財政力指数	0.64	0.66					
				中部	×	実質収支	1,033,384	995,646	公債費負担比率	15.5	15.0					
人口	令和2年国調(人)	303,316	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	37,738	6,494	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	304,552			過疎	×	積立金	8,272	895,073	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	302,383	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	297,381	第1次	7,155	7,769	指数表選定	○	実質単年度収支	46,010	901,567	実質公債費比率	3.5	3.4			
	令04.01.01(人)	303,052		5.4	5.8						将来負担比率	5.2	14.3			
	うち日本人(人)	298,897	第2次	26,378	27,388						基準財政収入額	37,641,989	36,116,969	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.2		19.8	20.4							基準財政需要額	59,226,510	57,947,164		
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	99,588	98,781							標準税収入額等	47,927,892	45,993,096		
	面積(km <sup>2</sup> )	229.96		74.8	73.8							経常経費充当一般財源等	70,828,176	69,866,821		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,319										繰入一般財源等	84,093,403	86,069,670			
世帯数(世帯)	128,716															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	131,824,024	137,909,484					
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,530	4,983,210	3,257	うち公的資金	103,940,601	107,244,671					
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	80,301,398	84,835,852					
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	4	12,840	3,210	債務負担行為額(支出予定額)	26,324,596	28,692,250					
	議会議長	1	6,830		教育公務員	118	451,872	3,829	収益事業収入	300,000	200,000					
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,621,263	2,621,164					
	議会議員	34	5,820		合計	1,648	5,435,082	3,298	財政調整基金	7,459,628	7,451,356					
					ラスバイレス指数				99.8	積立金現在高	3,296,393	3,291,328				
										減債基金	9,993,005	8,842,456				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	うきは久留米環境施設組合	(25)	久留米開発公社					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(16)	面筑衛生施設組合	(26)	久留米市都市公園管理センター					
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	卸売市場事業特別会計	(17)	久留米市外三市町高等学校組合	(27)	久留米みどりの里づくり推進機構					
		(7)	市営駐車場事業特別会計			(14)	産業団地整備事業特別会計	(18)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(28)	久留米地域地場産業振興センター					
		(8)	競輪事業特別会計					(19)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(29)	久留米観光コンベンション国際交流協会					
								(20)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(30)	久留米市生きがい健康づくり財団					
								(21)	甘木・朝倉・三井環境施設組合	(31)	久留米ビジネスプラザ					
								(22)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(32)	久留米リサーチ・パーク					
								(23)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(33)	ハイマート久留米					
								(24)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34)	久留米市土地開発公社					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰上償還金(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,776,652	29.1	40,164,491	55.8
地方譲与税	870,206	0.6	870,206	1.2
利子割交付金	11,250	0.0	11,250	0.0
配当割交付金	181,382	0.1	181,382	0.3
株式等譲渡所得割交付金	150,741	0.1	150,741	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,443,271	5.1	7,443,271	10.3
ゴルフ場利用税交付金	7,084	0.0	7,084	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	126,881	0.1	126,881	0.2
法人事業税交付金	691,635	0.5	691,635	1.0
地方特例交付金等	345,764	0.2	345,764	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	340,308	0.2	340,308	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,456	0.0	5,456	0.0
地方交付税	22,872,227	15.6	21,650,125	30.1
普通交付税	21,650,125	14.7	21,650,125	30.1
特別交付税	1,222,102	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	75,477,093	51.4	71,642,830	99.5
交通安全対策特別交付金	50,882	0.0	50,882	0.1
分担金・負担金	749,488	0.5	-	-
使用料	1,316,364	0.9	127,577	0.2
手数料	1,123,966	0.8	-	-
国庫支出金	37,183,757	25.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	113,487	0.1	113,487	0.2
都道府県支出金	12,292,903	8.4	-	-
財産収入	498,828	0.3	37,261	0.1
寄附金	2,235,564	1.5	-	-
繰入金	1,302,664	0.9	-	-
繰越金	1,367,380	0.9	-	-
諸収入	6,223,488	4.2	11,379	0.0
地方債	6,911,867	4.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,800,567	1.9	-	-
歳入合計	146,847,731	100.0	71,983,416	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	38,952,111	91.1	533,879	
法定普通税	38,952,111	91.1	533,879	
市町村民税	18,661,520	43.6	533,879	
個人均等割	510,419	1.2	-	
所得割	15,437,123	36.1	-	
法人均等割	841,716	2.0	-	
法人税割	1,872,262	4.4	533,879	
固定資産税	17,121,681	40.0	-	
うち純固定資産税	17,026,136	39.8	-	
軽自動車税	936,970	2.2	-	
市町村たばこ税	2,231,940	5.2	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	3,824,541	8.9	-	
法定目的税	3,824,541	8.9	-	
入湯税	1,686	0.0	-	
事業所税	1,210,694	2.8	-	
都市計画税	2,612,161	6.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	42,776,652	100.0	533,879	

区分	令和4年度	令和3年度
合計	99.2	97.7
市町村民税	99.1	97.5
純固定資産税	99.3	97.5

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	14,378,240	実質収支	1,276,575
下水道	1,825,000	再差引収支	810,746
上水道	306,551	加入世帯数(世帯)	39,016
市場	100,000	被保険者数(人)	61,004
宅地造成	150	被保険者数	103
国民健康保険	2,958,748	被保険者数	1人当り
その他	9,187,791	保険税(料)収入額	367

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	598,668	0.4	-	596,865
総務費	13,444,293	9.2	365,741	9,787,702
民生費	66,393,582	45.7	397,662	27,918,130
衛生費	13,340,255	9.2	163,272	7,789,069
労働費	3,237,948	0.2	15,573	194,923
農林水産業費	3,758,697	2.6	1,290,952	1,691,140
商工費	6,702,426	4.6	1,128	1,633,066
土木費	9,754,917	6.7	4,215,713	5,723,996
消防費	3,256,508	2.2	119,911	3,102,171
教育費	13,962,954	9.6	1,717,994	11,109,800
災害復旧費	482,813	0.3	-	60,389
公債費	13,484,115	9.3	-	13,055,597
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	145,417,176	100.0	8,287,946	82,662,848

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,783,567	54.2	42,086,593	40,976,319	54.8
人件費	17,668,382	12.2	16,072,274	15,651,330	20.9
うち職員給	11,122,835	7.6	10,241,143	-	-
扶助費	47,631,070	32.8	12,958,722	12,269,392	16.4
公債費	13,484,115	9.3	13,055,597	13,055,597	17.5
元利償還金	13,484,110	9.3	13,055,592	13,055,592	17.5
うち元金	12,997,327	8.9	12,602,091	12,602,091	16.9
うち利子	486,783	0.3	453,501	453,501	0.6
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	57,862,850	39.8	38,221,398	29,851,857	39.9
物件費	22,447,987	15.4	14,881,096	11,644,084	15.6
維持補修費	1,617,666	1.1	922,766	921,453	1.2
補助費等	13,977,583	9.6	12,120,112	7,997,417	10.7
うち一部事務組合負担金	3,563,281	2.5	3,531,804	3,219,013	4.3
繰出金	12,504,689	8.6	10,066,043	9,288,903	12.4
積立金	2,282,431	1.6	118,330	-	-
投資・出資金・貸付金	5,032,494	3.5	113,051	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,770,759	6.0	2,354,857	-	-
うち人件費	183,063	0.1	169,328	-	-
普通建設事業費	8,287,946	5.7	2,294,468	-	-
うち補助	3,265,045	2.2	249,888	-	-
うち単独	4,496,799	3.1	1,900,863	-	-
災害復旧事業費	482,813	0.3	60,389	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	145,417,176	100.0	82,662,848	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 福岡県久留米市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a summary row for total general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 実質収支/不足額(実額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, その他(一般会計等)繰入金, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 実質収支/不足額(実額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, その他(一般会計等)繰入金, 備考. Rows include regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for actual ratio and future burden ratio across different years and categories.

将来負担の状況

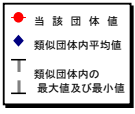
Table showing future debt burden with columns for future burden ratio and internal details across different years and categories.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県久留米市

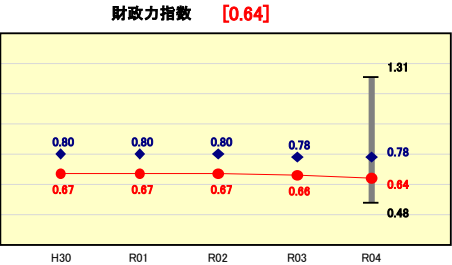
人口	302,383	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	297,381	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	146,847,731	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	145,417,176	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	1,033,384	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	72,378,584	千円			
地方債現在高	131,824,024	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

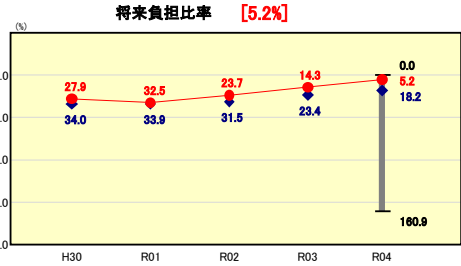
類似団体内順位 51/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52



**財政力指数の分析欄**  
 市税を中心とした歳入確保対策を継続して行っているが、類似団体平均値を下回っており、ほぼ横ばいである。市町村合併前の0.72(平成15年度)を念頭に置き、今後も継続して歳入確保対策に取り組む。

## 将来負担の状況

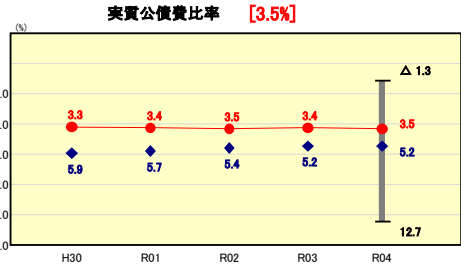
類似団体内順位 24/82 全国平均 8.8 福岡県平均 40.1



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均値を下回っていることに加え、前年度と比較して9.1ポイント改善している。これは、主に普通会計地方債残高の減少や基金残高の増加による将来負担額の縮小が要因である。今後持続可能な財政運営を行うためにも、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するなど、次世代の負担軽減に努める。

## 公債費負担の状況

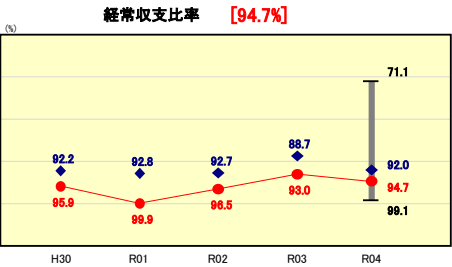
類似団体内順位 22/82 全国平均 5.5 福岡県平均 7.6



**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均値を下回っており、前年度並みである。今後も、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の上昇抑制に努める。

## 財政構造の弾力性

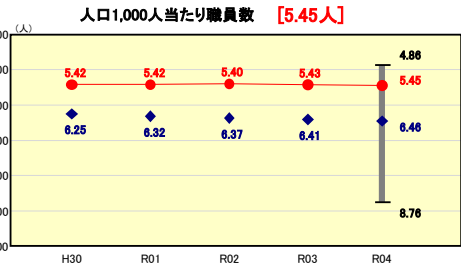
類似団体内順位 43/82 全国平均 92.2 福岡県平均 93.6



**経常収支比率の分析欄**  
 歳入面では、地方消費税交付金や法人事業税交付金が増加し、地方税が大幅に増加したが、地方交付税が大幅に減少したため、歳入全体は悪化した。歳出面では、職員給・退職手当等の人件費、光熱費等の物件費を中心に経常的一般財源等が増加した。そのため、経常収支比率は前年度比で1.7ポイント悪化した。収支改善の為、今後も継続して企業誘致や市街地の再開発等による収税の確保に取り組むほか、市債の抑制による公債費負担の低減や事業の選択と集中を徹底し、歳入・歳出面から、持続可能な財政運営に取り組む。

## 定員管理の状況

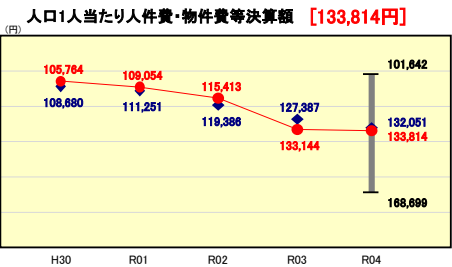
類似団体内順位 7/82 全国平均 8.25 福岡県平均 8.46



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和元年度までは、第8次定員管理計画(H27~H31)に基づき適切な定員管理に努めた。令和4年度は新型コロナウイルスの影響や定年延長制導入等の流動的な要因があるため、総職員数の抑制及び多様な任用形態の活用の視点に立って定員管理に努めた結果、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。

## 人件費・物件費等の状況

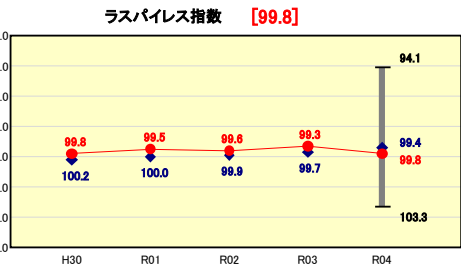
類似団体内順位 39/82 全国平均 160,081 福岡県平均 159,507



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は、退職者数が増えたことによる退職手当の増加等により前年度と比較して増加している。物件費は、新型コロナウイルス関連事業が減少し、全体の事業費も減少したが、人件費の増加が上回った結果、人口1人当たり決算額は上昇し、類似団体の平均値を上回っている。今後は事務事業の見直しや公共施設の再編などの行財政改革、PFI制度など民間活力度活用の検討を行い、コストの低減を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 35/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 査定昇給における上位区分の昇給率が国より低くなっている等の要因により、ラスパイレス指数は100を下回っている。令和3年度に比べ、初任給格付の運用見直し等により0.5ポイント上昇している。今後も他団体の状況やラスパイレス指数の数値を注視し、必要に応じて給与制度の見直しを行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

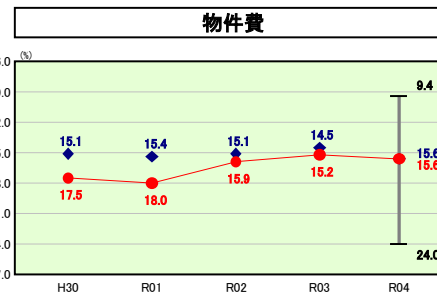
令和4年度

福岡県久留米市

## 経常収支比率の分析

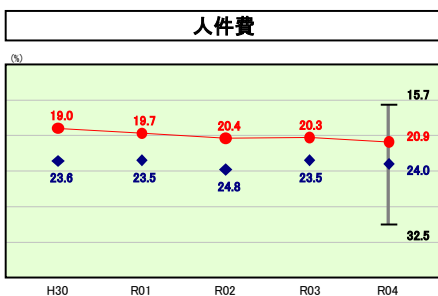
人口	302,383	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	297,381	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	229.96	km <sup>2</sup>	実収公債負担比率	3.5	%
歳入総額	146,847,731	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	145,417,176	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実収収支	1,033,384	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	72,378,584	千円			
地方債現在高	131,824,024	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



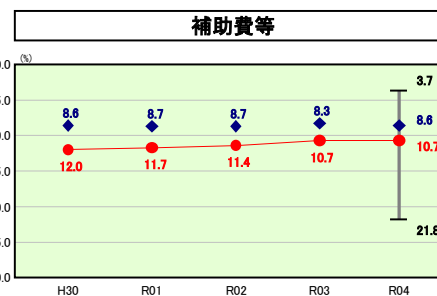
類似団体内順位 36/62 全国平均 14.9 福岡県平均 13.7

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値と同等だが、前年度と比較して増加した。これは物件費に要する経常的一般財源が光熱水費の上昇により増加したものが主な要因である。今後も行財政改革推進計画に基づき、民間活力やデジタル技術を積極的に活用し、効率的な行財政運営を進めていく。



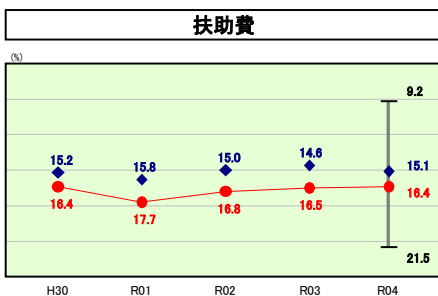
類似団体内順位 9/62 全国平均 25.9 福岡県平均 25.0

**人件費の分析欄**  
 これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件費については適切に管理していく。



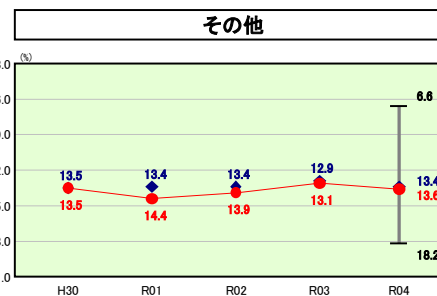
類似団体内順位 51/62 全国平均 10.5 福岡県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年と同様である。補助費等の多くは外郭を含む団体への補助金等であり、今後は行財政改革推進計画に基づき、外郭団体のあり方や団体の運営方法と市の関与のあり方の見直しを行う。



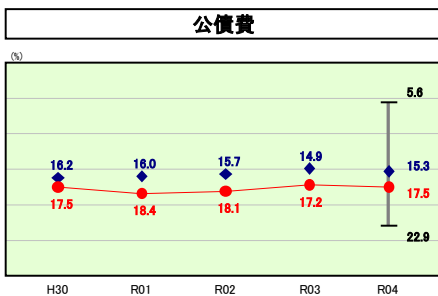
類似団体内順位 41/62 全国平均 12.5 福岡県平均 14.5

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を上回っているが、前年度と比較して減少した。これは児童手当等の扶助費に要する経常的一般財源が減少したことにより比率が低下したものである。今後も高齢化の進展等により、扶助費の負担は増加していくことが見込まれるため状況を注視していく。



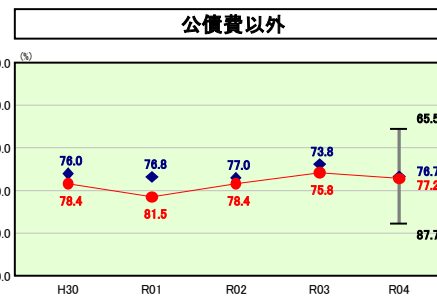
類似団体内順位 32/62 全国平均 12.4 福岡県平均 12.8

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っている。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰入金が主なものである。特別会計に関しては、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰出金の縮減に取り組む。



類似団体内順位 44/62 全国平均 16.0 福岡県平均 18.1

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回っており、前年と比較して増加した。これは元金償還が進み、公債費に要する経常的一般財源が増加したためである。今後、公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、地方債発行額の適正化を図り、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 36/62 全国平均 76.2 福岡県平均 75.5

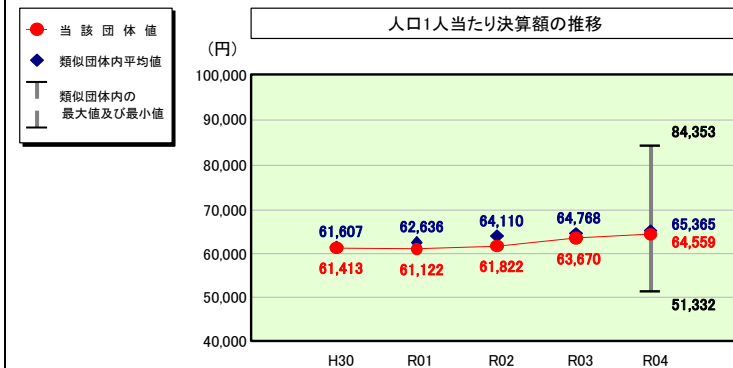
**公債費以外の分析欄**  
 扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取組みを実施し、歳入・歳出両面から、持続可能な財政運営に取り組む。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県久留米市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

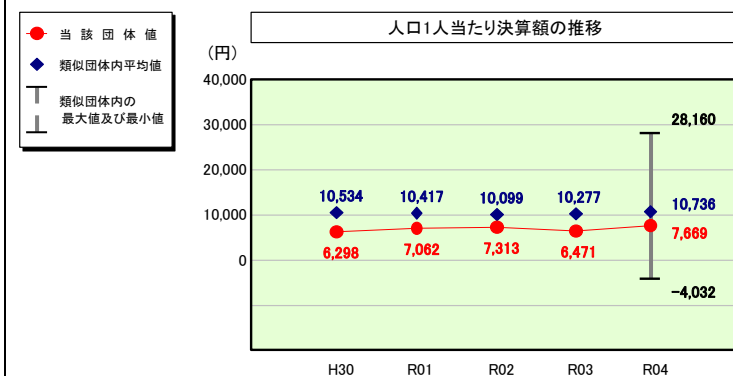
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,668,382	58,430	63,571	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,326,477	7,694	1,690	355.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	679	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,717	6	23	▲ 73.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	796,027	2,633	1,992	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	183,063	605	1,254	▲ 51.8
▲退職金	▲ 1,454,049	▲ 4,809	▲ 3,845	25.1
合計	19,521,617	64,559	65,365	▲ 1.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.45	6.46	▲ 1.01
ラスバイレス指数	99.8	99.4	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

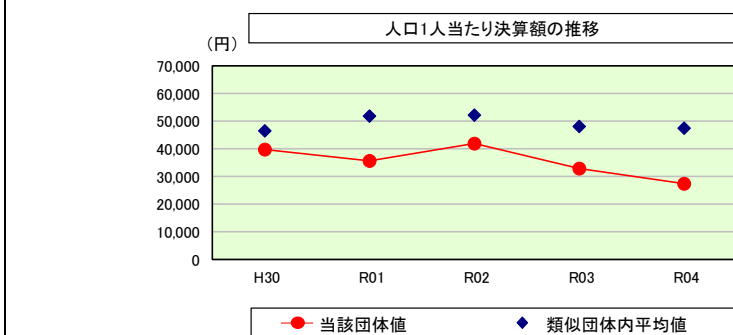


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,484,110	44,593	37,452	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	220	45	388.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,676,521	5,544	8,356	▲ 33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	447,358	1,479	443	233.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,241	123	649	▲ 81.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,683,170	▲ 8,873	▲ 7,867	12.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,709,675	▲ 35,418	▲ 28,343	25.0
合計	2,319,052	7,669	10,736	▲ 28.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	12,158,550	39,719	▲ 26.9	46,457	▲ 3.4	▲ 23.5
うち単独分	6,146,388	20,079	▲ 13.8	24,020	▲ 4.6	▲ 9.2
R01	10,888,754	35,664	▲ 10.2	51,849	11.6	▲ 21.8
うち単独分	5,035,111	16,492	▲ 17.9	26,326	9.6	▲ 27.5
R02	12,775,265	41,932	17.6	52,191	0.7	16.9
うち単独分	4,993,766	16,391	▲ 0.6	26,807	1.8	▲ 2.4
R03	9,956,712	32,855	▲ 21.6	48,105	▲ 7.8	▲ 13.8
うち単独分	4,536,008	14,968	▲ 8.7	24,072	▲ 10.2	1.5
R04	8,287,946	27,409	▲ 16.6	47,446	▲ 1.4	▲ 15.2
うち単独分	4,496,799	14,871	▲ 0.6	24,371	1.2	▲ 1.8
過去5年間平均	10,813,445	35,516	▲ 11.5	49,210	▲ 0.1	▲ 11.4
うち単独分	5,041,614	16,560	▲ 8.3	25,119	▲ 0.4	▲ 7.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

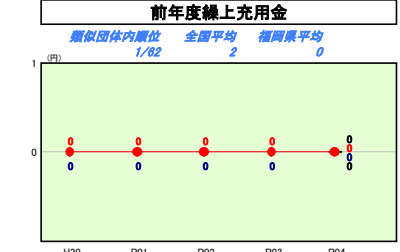
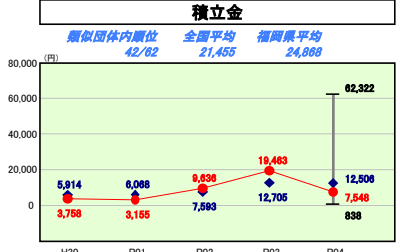
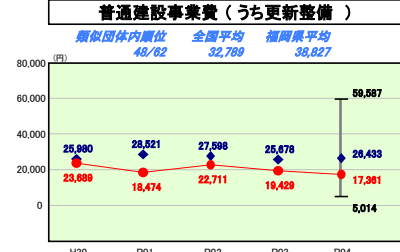
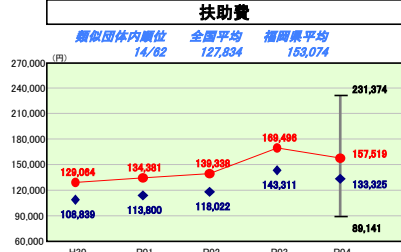
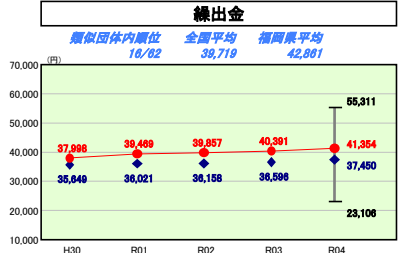
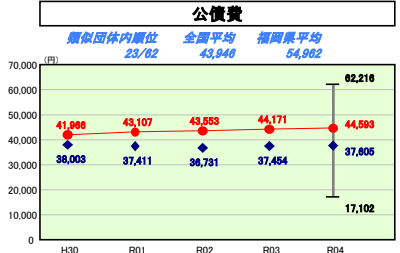
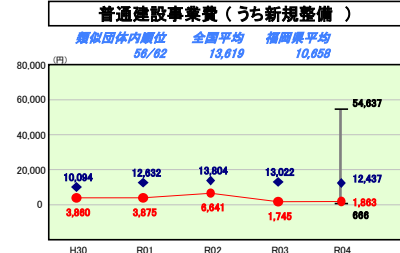
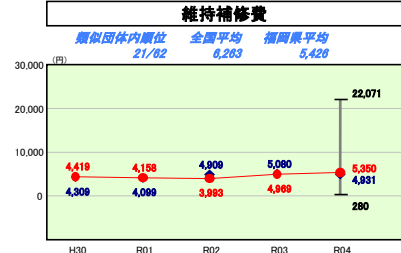
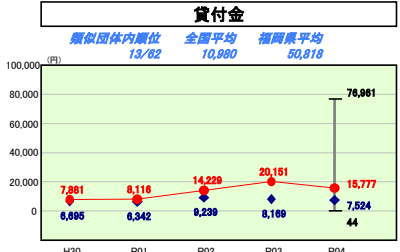
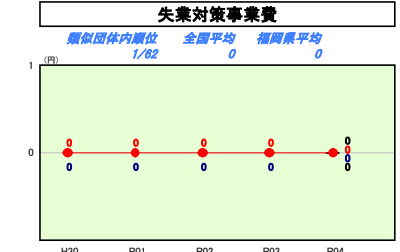
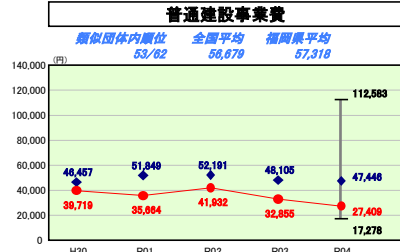
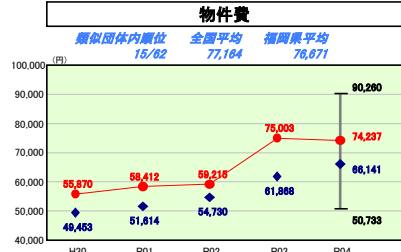
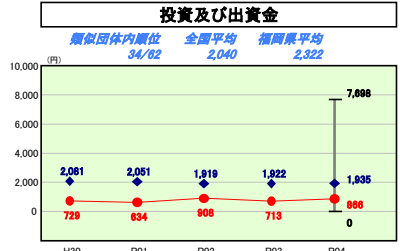
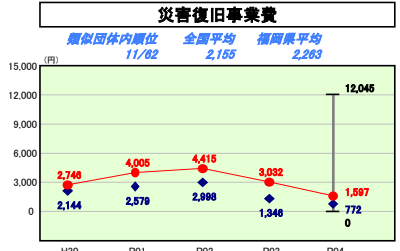
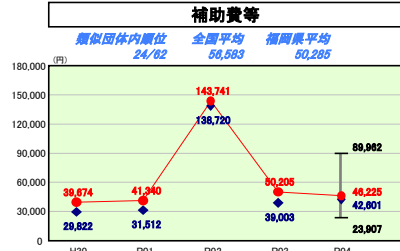
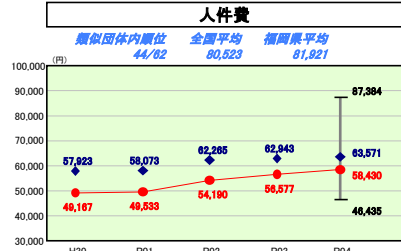
令和4年度

福岡県久留米市

人口	302,383 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	297,381 人(同)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	146,847,731 千円	特定負担比率	5.2	%
歳出総額	145,417,176 千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	1,033,384 千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	72,378,584 千円			
地方債現在高	131,824,024 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析補

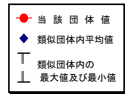
物件費について、新型コロナワクチン接種関連費、ふるさと久留米応援事業の減少等により、前年度から減少している。  
 扶助費について、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少等により、前年度から大きく減少している。  
 補助費等について、中小企業事業継続支援事業の減少等により、前年度から減少している。  
 積立金について、令和3年度決算において普通交付税の臨時財政対策償還基金費相当分を減債基金に積立したことや、基金の統廃合による廃止基金の清算金を既存基金に積立したこと等により、前年度から大きく減少している。  
 普通建設事業費について、私立保育所等施設整備事業、上津クリーンセンター改修工事の減少等により、前年度から減少している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

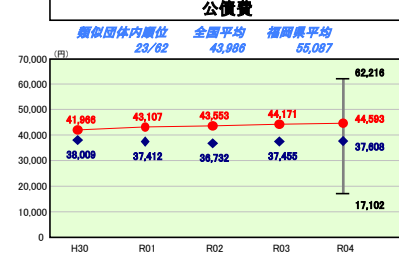
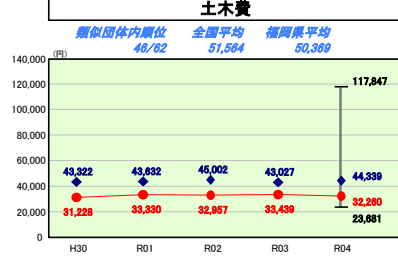
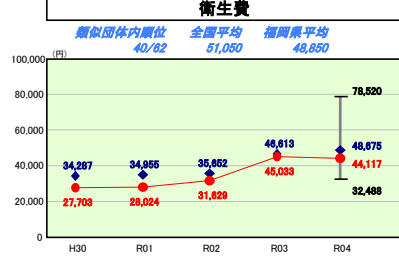
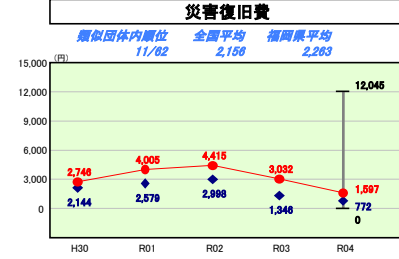
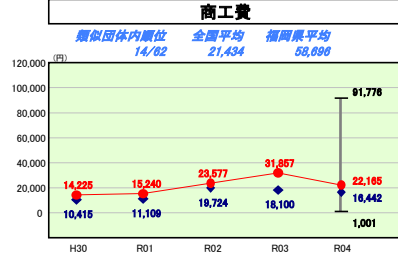
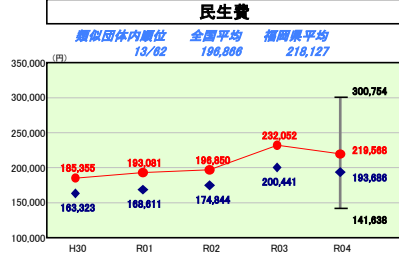
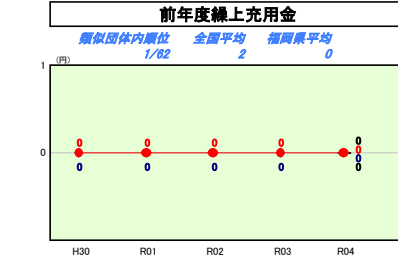
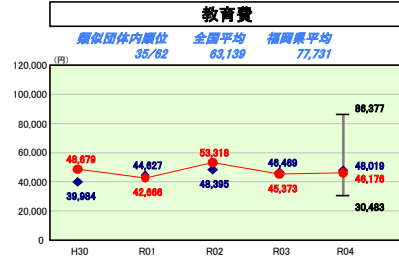
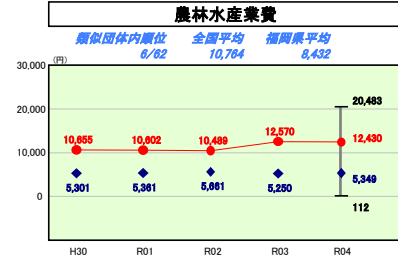
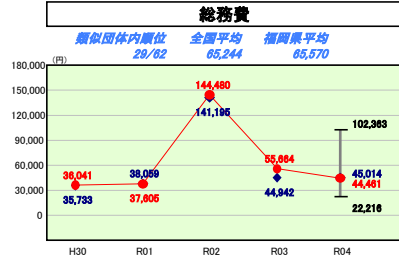
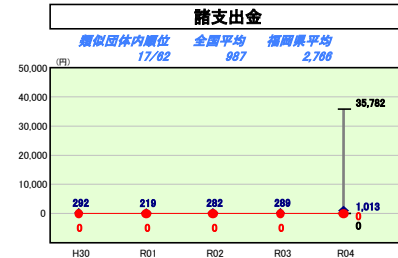
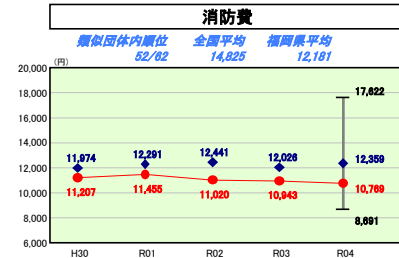
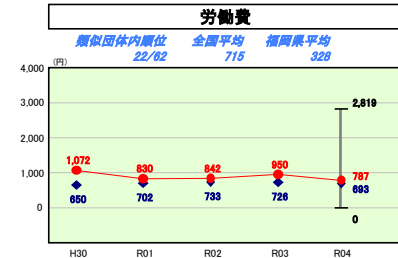
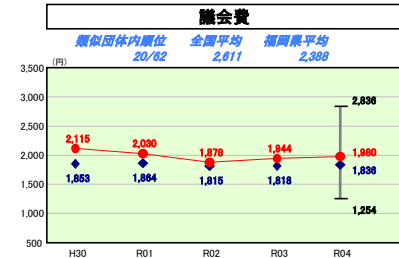
令和4年度

福岡県久留米市

人口	302,383人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	297,381人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.96km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	146,847,731千円	特定公債比率	5.2	%
歳出総額	145,417,176千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	1,033,384千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	72,378,584千円			
地方債現在高	131,824,024千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 総務費は、住民一人当たり44,461円で減少しており、基金積立金の減がその主な要因である。  
 衛生費は、住民一人当たり44,117円で減少しており、ワクチン接種事業やコロナ感染症対応経費の減がその主な要因である。  
 商工費は、住民一人当たり22,165円で減少しており、中小企業事業継続支援事業や中小企業金融対策事業の減がその主な要因である。  
 教育費は、住民一人当たり46,176円で増加しており、給食充実支援事業や施設型給付事業の増加がその主な要因である。

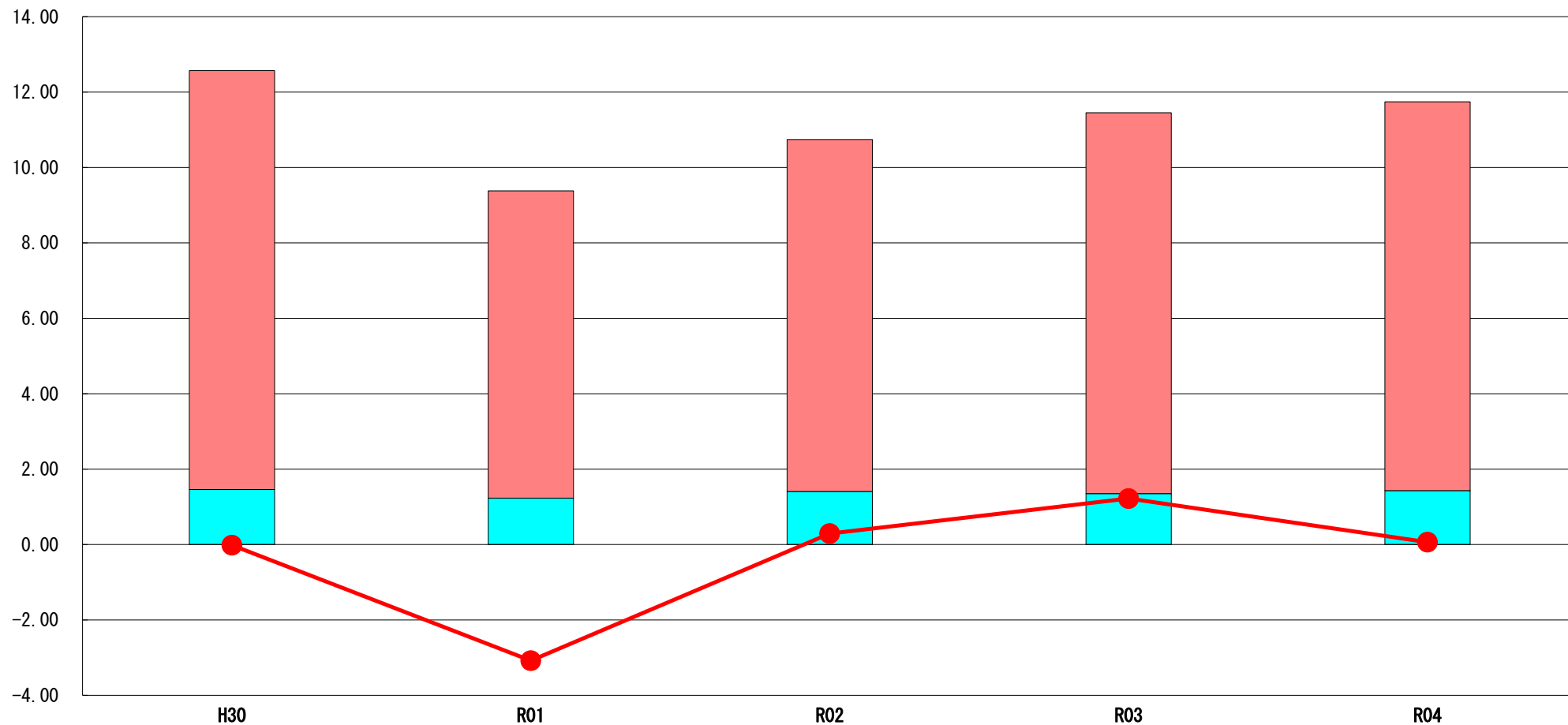


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		11.11	8.15	9.33	10.10	10.31
 実質収支額		1.46	1.23	1.41	1.35	1.43
 実質単年度収支		▲ 0.02	▲ 3.08	0.29	1.22	0.06

### 分析欄

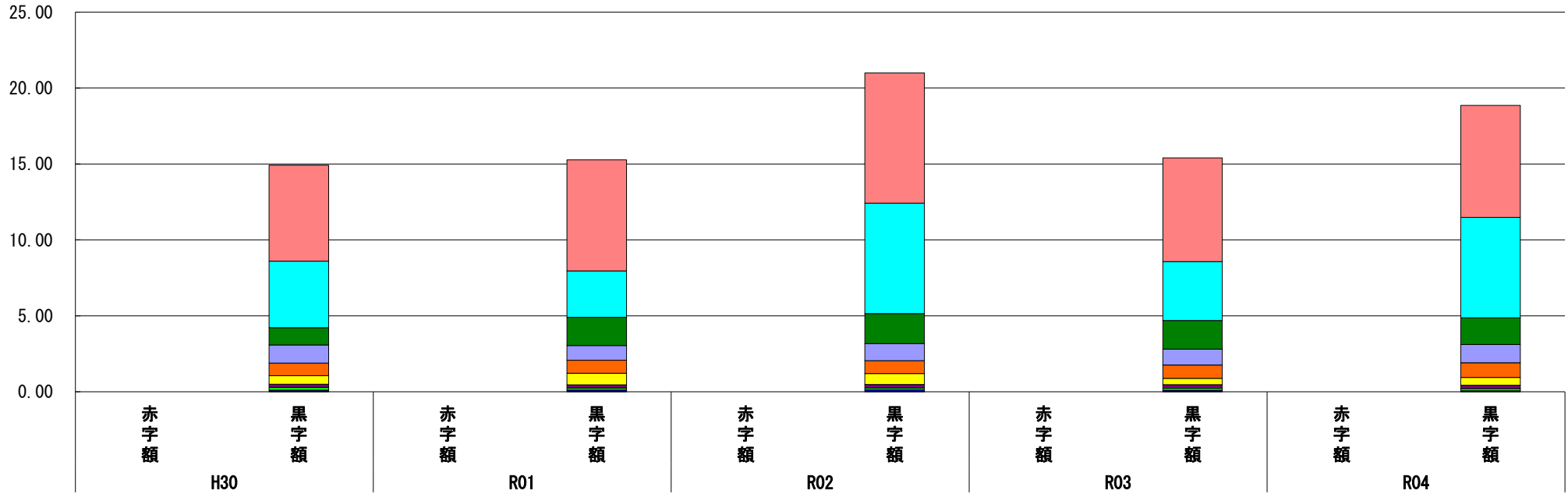
標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は前年度から悪化している。令和3年度に行った基金統廃合で既存基金の一部を財政調整基金に積立てたことに伴う減少が主な要因である。今後は、進行する人口減少・少子化の問題等により厳しさを増す財政環境に対応するため、ICT技術を活用した事務の効率化や公共施設管理の最適化などの歳出削減策や、市税収納率向上対策・受益者負担の見直し等の歳入確保対策に取り組み、歳出・歳入の両面から、持続可能な財政運営の維持に努める

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		6.32	7.31	8.58	6.83	7.38
下水道事業会計		4.38	3.06	7.27	3.88	6.61
国民健康保険事業特別会計		1.14	1.86	1.98	1.88	1.76
一般会計		1.19	0.96	1.12	1.05	1.20
競輪事業特別会計		0.83	0.86	0.85	0.88	0.97
介護保険事業特別会計		0.56	0.76	0.72	0.41	0.51
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.21	0.21	0.23	0.24	0.22
後期高齢者医療事業特別会計		0.19	0.14	0.13	0.13	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.11	0.12	0.10	0.06

## 分析欄

連結実質赤字比率はない。令和4年度は下水道事業会計において、一時借入金が大きく増加したことや現金・預金の増による流動負債の増加により黒字額が大きく増加している。

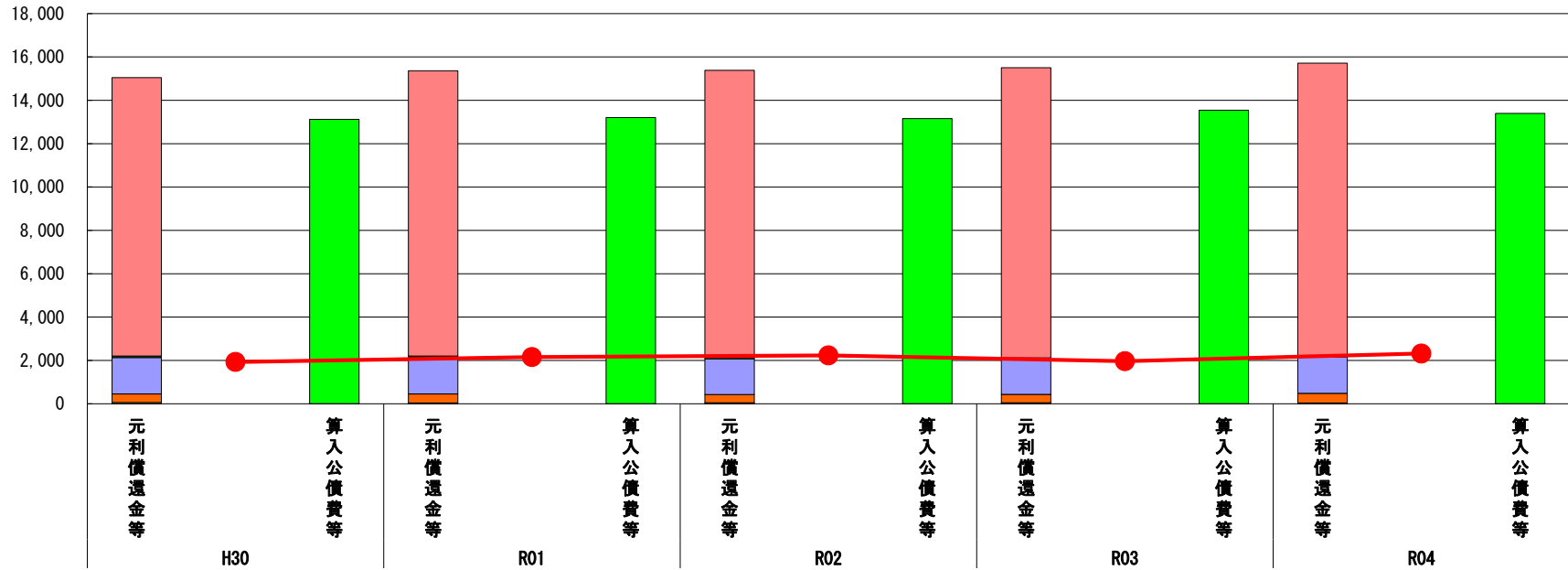
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,846	13,161	13,244	13,386	13,484
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,676	1,680	1,651	1,618	1,677
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		400	413	377	388	447
	債務負担行為に基づく支出額		57	42	46	44	37
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,120	13,206	13,157	13,542	13,393
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,926	2,157	2,228	1,961	2,319

**分析欄**  
 実質公債費比率の分子は前年度から比較して増加している。  
 元利償還金が一般会計で増加しており、算入公債費等は減少していることがその主要因である。  
 算入公債費等の減少は臨時財政対策債償還費の算入額が減少したことが主要因である。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		1,844	1,851	1,661	3,291	3,296
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		633	700	767	833	900

**分析欄**  
 平成18～21年度に各500百万円ずつ満期一括償還地方債を発行したが、平成22年度以降は発行していない。令和元年度に2億円を取り崩して以降は、計画的な積み立てに努めている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

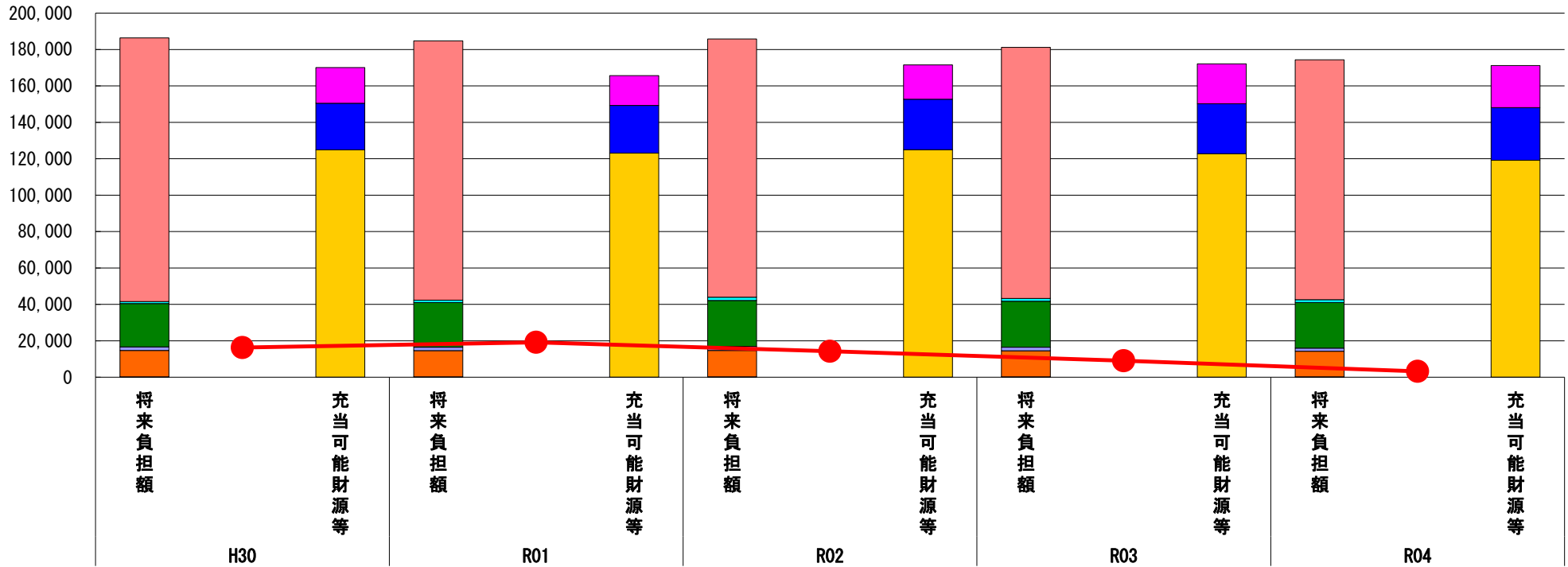
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		144,842	142,471	141,907	137,909	131,824
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,097	1,258	1,744	1,512	1,512
	公営企業債等繰入見込額		23,819	24,579	25,261	25,240	25,078
	組合等負担等見込額		1,924	1,878	2,207	1,950	1,732
	退職手当負担見込額		14,488	14,382	14,523	14,379	14,092
	設立法人等の負債額等負担見込額		217	189	170	152	148
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		19,623	16,345	18,820	21,856	23,051
	充当可能特定歳入		25,559	26,152	27,753	27,541	28,974
	基準財政需要額算入見込額		124,915	123,122	124,981	122,721	119,138
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,291	19,138	14,259	9,026	3,223

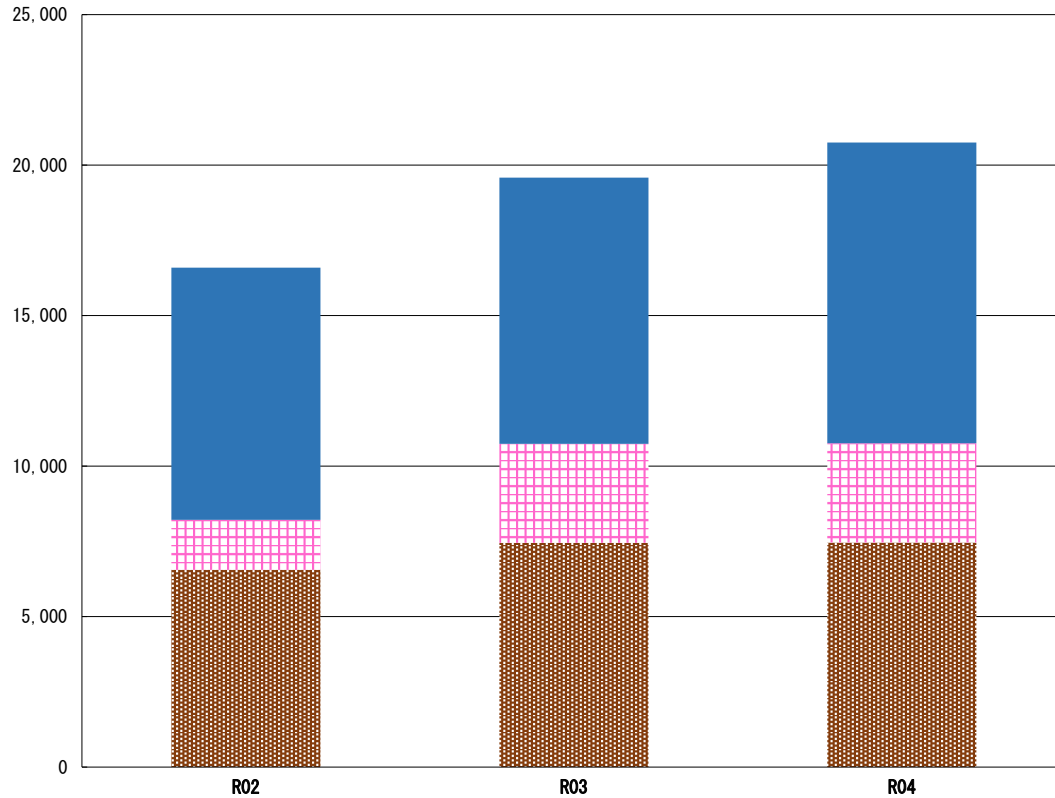
**分析欄**

将来負担比率の分子は前年度から大きく改善している。主な要因は退職手当見込額が減少したこと、将来負担額について、一般会計にかかる地方債残高が減少したためである。今後も公共事業など普通建設事業の財源として活用する地方債の借入れを抑制することや、後年度に交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担の抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04	
その他特定目的基金	ふるさと・久留米応援基金	1,807	3,056	4,196	
	地域・生活振興基金	2,358	2,359	2,359	
	公共施設等保全基金	600	837	887	
	都市建設基金	628	667	667	
	美術振興基金	374	363	362	
	基金残高合計		16,596	19,585	20,749

令和4年度

福岡県久留米市

## 基金全体

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は、普通会計で約207億円となっており、前年度から約12億円の増加となっている。これは、寄付額の増加に伴いふるさと久留米応援基金に約11億円を積み立てたことが主な要因である。

(今後の方針)

取り崩しを抑制しながら各基金の特定目的に沿った適切な活用を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和4年度末の残高は、約75億円となっており、前年度から約9百万円の増加となっている。これは令和4年度運用利子の積み立てが主な要因である。

(今後の方針)

災害対応をはじめとした不測の事態に備えるため、また、年度間の財源調整機能を担う重要な機能を有していることに鑑み、従来どおり、極力温存または積立に努める。決算時点での取り崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

## 減債基金

(増減理由)

令和4年度末の残高は、約33億円となっており、前年度から約5百万円の増加となっている。これは、これは令和4年度運用利子の積み立てが主な要因である。

(今後の方針)

後年度における公債費負担軽減のために積み立てを行っている。今後も計画的に積み立てを行っていく予定である。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等保全基金：施設の安全性や機能を確保するために行う、建物並びに機械設備等の維持や更新に要する費用に充てるためのもの。  
 ふるさと久留米応援基金：まちづくりを応援する寄付者の思いを具体化する事業を実施し、多様な人々との協働による個性・魅力・活力あるふるさとづくりに資することを目的としたもの。  
 都市建設基金：事業スケールが大きくなる都市基盤の整備について、今後相当の財政需要が予測されるため、その費用に充てるためのもの。  
 地域・生活振興基金：市民生活の向上を図る行政サービスの充実及び地方公営企業の振興に資することを目的としたもの。  
 新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金：地方創生臨時交付金を活用し、緊急支援資金「新型コロナウイルス感染症特別枠」に係る保証料減率補填金及び利子補給金の後年度負担分を基金に積立てるもの。  
 美術振興基金：市民の教育、学術及び文化の発展を目的として、美術品及び美術に関する資料の取得等のための資金を積み立てる目的としたもの。R4年度は、1.7百万円の取崩しを行った。

(増減理由)

ふるさと久留米応援基金：寄付額の増加に伴い約11億円の積み立てを行ったため。

(今後の方針)

ふるさと久留米応援基金：ふるさと納税として受領した寄付金相当額を基金に積み立て、翌年度以降に個別事業に活用していく予定である。  
 公共施設等保全基金：今後の公共施設の最適化の取り組みや、財政状況の推移などを見極めながら積み立てを行っていく予定である。  
 都市建設基金：都市基盤整備の財源として活用するために、計画的に積み立てを行っていく予定である。